

# 健全化判断比率・資金不足比率の公表 ≪ 平成 29 年度決算 ≫

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、町の財政状況を公表します。

この法律は、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため、毎年度の財政状況をチェックするもので、危険な兆しがある場合には、財政健全化計画等の策定により、早い段階から計画的に健全化を図ることとなります。

平成 29 年度決算に基づく長南町の各指標はすべて基準値内であり、債務負担行為残高の減少などにより、前年度より改善していますが、引き続き行財政の健全化に努めます。

## 1. 健全化判断比率

### ① 実質赤字比率 赤字なし

一般会計と笠森霊園事業特別会計を合わせた普通会計の財政運営の赤字の大きさを示すもので、平成 29 年度の普通会計の収支決算額は黒字のため、該当ありません。

### ② 連結実質赤字比率 赤字なし

町のすべての会計をまとめた場合の財政運営の赤字の大きさを示すもので、全ての会計で収支決算額が黒字のため、該当ありません。

### ③ 実質公債費比率 6.9%

借入金の返済額等の大きさから、資金繰りの危険度を示すものです。早期健全化基準の 25% を下回っており、前年度の 7.6 から 0.7 ポイント改善しています。しかし、道路整備事業や農業集落排水事業に対する借入金の返済額は標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため、計画的な財政運営が必要です。

### ④ 将来負担比率 35.8%

町や一部事務組合が抱える負債の残高から、将来にわたる財政の圧迫度を示すものです。早期健全化基準の 350% を下回っており、前年度の 47.5 から 11.7 ポイント改善しています。しかし、中学校建設事業や農業集落排水事業などの大規模事業を実施した際の借入金の将来的な返済見込み額が標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため、計画的な財政運営が必要です。

## 2. 公営企業の資金不足比率

地方公営企業「ガス事業会計」と法非適用企業「農業集落排水事業特別会計」の資金不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、各会計ともに資金不足額はありませんでした。

## 健全化判断比率

(単位 : %)

区分	H28	H29	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	15.0	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	20.0	30.0
③ 実質公債費比率	7.6	6.9	25.0	35.0
④ 将来負担比率	47.5	35.8	350.0	

\* 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」と表示しています。

## 資金不足比率

(単位 : %)

公営企業会計の名称	H28	H29	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
ガス事業会計	—	—	20.0

\* 資金不足額がないため、「—」と表示しています。

## 健全化判断比率等の対象範囲

